

1. 序章・開港をめぐる



開港4年前の兵庫港 (1864年イギリス軍艦レオバルド号軍医ローレンソン画、神戸市立博物館蔵)
兵庫港として古くから開けたのは、現在の兵庫区南部である。江戸時代には西国街道に沿った宿駅として、また、上方・江戸間航路、下関回りの日本海航路などの寄港地として賑わった。

神戸港(兵庫港)は、近くにも都をもった関係で、早くから畿内の海の表玄関として重要な役割を果たしてきた。奈良時代には「大輪田の泊」として名をせ、平安時代後期平清盛によって大規模な港の修築が行われ、対宋貿易の基地として繁栄した。この頃から「大輪田の泊」は「兵庫津」と呼ばれるようになり、室町時代には明、朝鮮、琉球との貿易の基地として賑わった。江戸時代になると幕府は鎖国政策をとり、外国貿易はわずかに長崎でオランダ及び清国と行われ、「兵庫津」は樽廻船や菱垣廻船の基地となった。

この間、西洋においては、産業革命を達成した諸国が、市場を求めてアジア地域に進出し、18世紀なかばには清国との通商がすでに行われていた。このような情勢の下で、寛政4年(1792年)ロシア使節ラックスマンが根室に来航、我が国との通商を申し入れて以来、イギリス、アメリカ、フランスの船もしきりに来航するようになった。

これに対して幕府は、鎖国政策を維持しようと異国船打払令を発布したほか、各地に砲台を構築して沿岸防備に努めたが、1840年から始まったアヘン戦争の情報が入ると、幕府は動揺し、1942年外国船に対する薪水供与令を出して、鎖国体制を緩和した。

アヘン戦争後、清国の市場化が進み、西洋資本主義諸国の極東に対する関心が高まった。特にアメリカは、清国市場に達する太平洋航路の開拓が必要と考え、これに伴う燃料等の中継基地として日本に着目した。そこで、嘉永6年(1853年)東インド艦隊司令長官ペリーが4隻の軍艦を率いて浦賀に来航、幕府に対して燃料等の供給と通商を要求した。しかし、幕府は退去を勧告するのみで交渉に応じなかったところから、ペリーは、回答を1年猶予することとして引きあげた。翌安政元年(1854年)1月ペリーが再度来航した。幕府は清国の情勢から鎖国政策の固守は不可能と判断して交渉に応じ、同年3月30日、日米和親条約を締結し、下田、箱館両港の開港、薪水、食糧等の供与、外交官の下田駐在等を取り決めた。まもなく、イギリス、ロシア、オランダとの間にもほぼ同じ内容の条約が締結された。

さらに、安政3年(1856年)下田に着任したアメリカ総領事ハリスは、我が国との通商関係を設定するため幕府と交渉を重ね、安政5年(1858年)6月19日、日米修好通商条約が調印され、公使の江戸駐在、神奈川・長崎・新潟・兵庫の開港、江戸・大坂の開市、自由貿易、領事裁判権、居留地の設定、輸入税率等が取り決められた。次いで、同年7月、オランダ、ロシア、イギリスと、また9月にはフランスともそれぞれ日米条約に準拠した通商条約を結んだ。これらは、安政5カ国条約と総称されており、攘夷論でかたまる朝廷の反対で勅許が得られなかったところから、幕府の独断で調印されたものである。この条約により、翌安政6年(1859年)6月から、神奈川、長崎、箱館の三港を開港し、自由な貿易を認めた。

神奈川等の開港の後、国内では攘夷勢力が強まり、外人襲撃事件が頻発した。そこで、幕府は、特使をイギリス・フランス・オランダなどへ派遣して、兵庫、新潟の開港と江戸・大坂の開市の延期を交渉させ、文久元年(1861年)6月「ロンドン覚書」を調印、これらの開港、開市が5年間延期されることになった。

ところが、慶応元年(1865年)9月、突如、兵庫沖にイギリス、フランス、オランダの三国連合艦隊が9隻の軍艦を進んで現われ、兵庫の即時開港、条約の勅許及び輸入税率の改訂を申し入れてきた。幕府の懸命の奏請で同年10月ようやく条約の勅許を得たが、攘夷論でかたまる朝廷は、兵庫の開港は認めなかった。

その後、長州征伐、将軍家茂の急死、明治天皇の即位等あわただしい動きを経て迎えた慶応3年は、諸外国と公約した兵庫開港の年であった。各国公使が開港の準備を次々と幕府に報告する中で、同年5月24日ようやく兵庫開港の勅許が下り、同年12月7日の開港が確定した。